

eyes

Interim Report

2019.4.1 - 2019.9.30

News & Topics

Pick UP

- 当社の液晶小型券売機(VMT-600シリーズ)が軽減税率対策補助金対象製品に登録されました。
- 事業所統合と移転のご案内

代表取締役社長
鈴木 聡

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
また、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

決算ダイジェスト(中間)

1

当第2四半期連結累計期間の売上高は71億92百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ4億83百万円増加いたしました。

2

当第2四半期連結会計期間末における総資産は250億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億47百万円減少いたしました。

3

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは△7億33百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは20億77百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは△13億48百万円となりました。

4

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は56.0%となり、前連結会計年度末に比べ2.3ポイント増加いたしました。

売上高

7,192百万円

(前年同期比▲7.2%)

営業利益

353百万円

(前年同期比▲33.5%)

経常利益

273百万円

(前年同期比▲13.8%)

親会社株主に帰属する
四半期純利益

722百万円

(前年同期比▲174.9%)

通期の見通し

売上高

13,000百万円

(前期比▲6.3%)

営業利益

350百万円

(前期比▲54.5%)

経常利益

300百万円

(前期比▲60.0%)

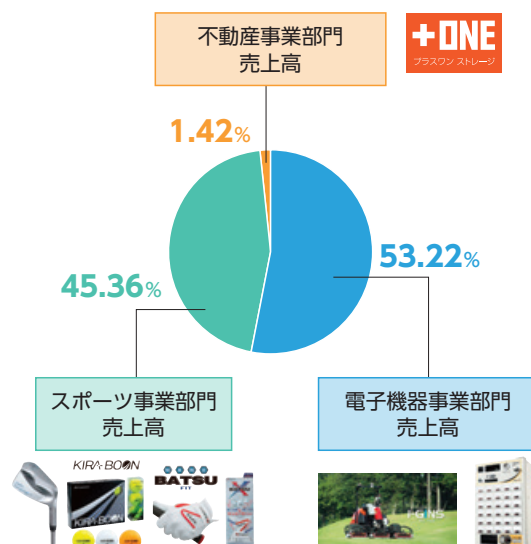
親会社株主に帰属する
当期純利益

550百万円

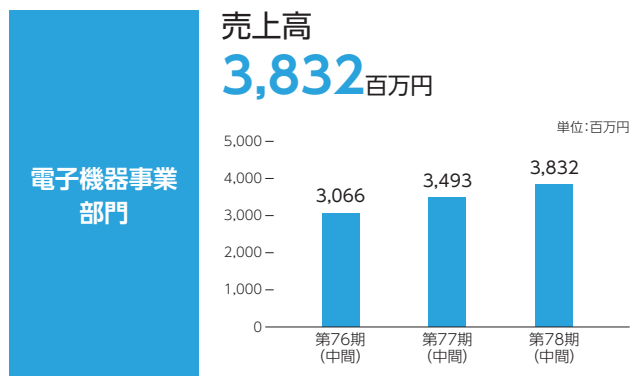
(前期比▲29.7%)



- ① **Mannerism(マンネリズム)の排除**
=前例主義、現状維持は後退を意味します。常に問題意識を持ち、型にはまった手法を排除し、自由な発想で仕事に取り組みます。
- ② **Motivation(モチベーション)の向上**
=意欲なくして進歩はありません。常に高い向上心を持ち、積極的に会社構築に参画します。
- ③ **Moral(モラル)の維持**
=自由を尊重しつつ、組織人・一般社会人に求められる社会規範を守り、秩序ある行動をとります。
- ④ **Market(マーケット)志向**
=お客様目線の発想を徹底し、世の中の動きに敏感に反応する行動をとります。
- ⑤ **Make a profit(プロフィット)**
=健全なる利益を追求し、結果の出せる行動をとります。

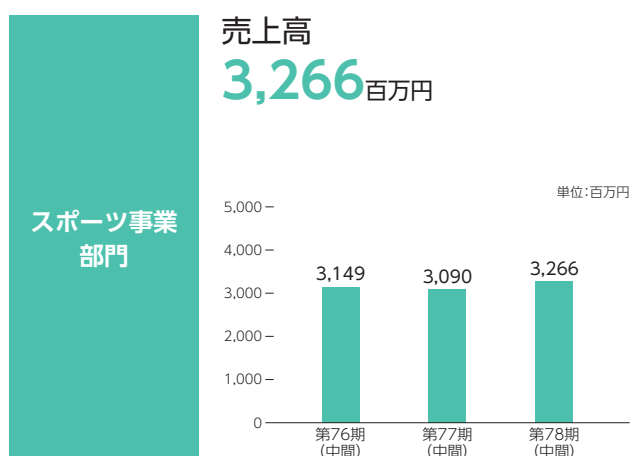


セグメント情報(中間)



遊技業界においては、2019年末までに求められている高射幸性遊技機の入替えや、2018年7月に健康増進法の一部を改正する法律が成立し、2020年4月1日より全面施行されることに伴う受動喫煙対策に係る設備投資の必要性等により、その他の新規設備投資に慎重な姿勢が見られるとともに、本年10月に実施された消費増税が今後どのような影響を及ぼすかについても不透明な状況が続いております。

このような事業環境にありながらも、紙幣搬送関連製品を含めた遊技機周辺設備機器や電子部品の販売が好調に推移し、また自社ブランド製品である小型券売機の売上につきましても、本年10月の消費増税を見据えた駆け込み需要等の影響により堅調に推移いたしました。

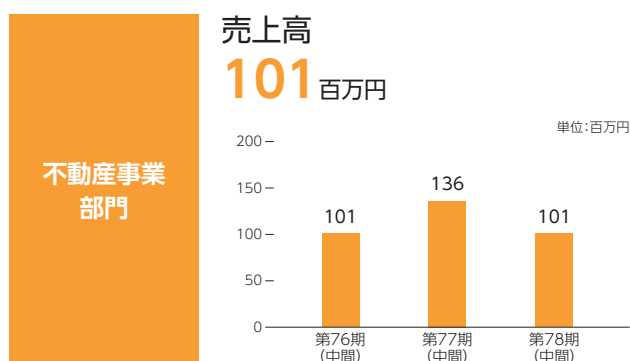


キャスコの国内事業においては、ゴルフボール等消耗品の売上が伸び悩んだものの、ゴルフクラブ「ドルフィンウェッジ」シリーズ、ユーティリティークラブ「UFO(ユーフォー)」、そしてその他のゴルフ用品(GPS距離測定器等)が堅調に推移したこと等により、売上は前年同期と同等の水準を確保しております。

他方、キャスコの海外事業においては、長く低迷が続く中国市場における景気減速が明らかとなってきたことによる先行き不透明な状況の下、アジア圏の新規市場開拓に辛抱強く取り組んでおります。

また、海外におけるカーボンシャフト事業におきましては、「Recoil(リコイル)」シリーズシャフトに対する市場の評価は引き続き高く推移し、射的及びハンティング用アロー等とともに売上は好調に推移しております。そして、OEM先顧客である大手クラブメーカー数社の工場監査に合格したため、今後も継続した受注が見込まれます。

さらに、生産現場では品質管理体制の強化による顧客満足度向上、安全に配慮した製品開発や従業員が生き生きと仕事に取り組める職場環境を整備する等の「SDGs(持続可能な開発目標)」の考え方を重視し、安心・安全な労働環境づくりの促進に取り組んでまいりました。



前第2四半期連結累計期間に賃貸用不動産を売却したことにより賃料の減少があったものの、新たな収入源となる不動産物件情報の収集に努めるとともに、24時間、365日出し入れ自由のトランクルームサービス「プラスワンストレージ」がお客様に好評をいただき着実に契約件数を伸ばしており、スペースの拡張等お客様満足度の更なる向上を実現すべく、積極的な取り組みを行っております。

当社の液晶小型券売機 (VMT-600シリーズ) が 軽減税率対策補助金対象製品に登録されました。

軽減税率対象補助金制度とは

消費税軽減税率制度の実施に伴い対応が必要となる中小企業・小規模事業者等に対して、複数税率対応レジや券売機の導入や改修、受発注システム、請求書管理システムの改修等に要する経費の一部を補助することにより、導入等の準備が円滑に進むよう支援する制度です。

また、当社の液晶小型券売機 (VMT-600シリーズ) は、2023年10月1日より実施が予定されております「適格請求書等保存方式」いわゆるインボイス制度にも対応しております。

インボイス制度とは

登録事業者が発行した請求書 (インボイス) の保存を要件として、仕入税額控除を認める制度で、本年10月の軽減税率導入時より、事業所が発行する請求書には「軽減税率の対象品目である旨」及び「税率ごとに合計した対価の額」を明記することを求めています。

事業所統合と移転のご案内

このたび当社は、「マミヤビルディング」と「トータテ上野ビル」に分散しておりました事業所を集約し、住友不動産新宿セントラルパークタワー24階・25階へ移転いたしました。

【ご案内】軽減税率対策補助金制度

軽減税率対策補助金制度とは

消費税軽減税率制度の導入に伴い対応が必要となる中小企業・小規模事業者等に対して、複数税率対応レジや券売機の導入や改修、受発注システム、請求書管理システムの改修等に要する経費の一部を補助することにより、導入等の準備が円滑に進むよう支援する制度です。

券売機導入費用 最大 **20万円** + **設置費用** 最大 **20万円** → **最大40万円** の補助金をご利用いただけます。
※補助金には一定の条件があり、条件により金額は異なります。

対象条件

軽減税率対象商品を円滑に販売するために複数税率対応券売機を導入又は改修する必要のある中小企業や小規模事業者であることが条件となります。

補助金

券売機の導入(上限20万円)+設置に要する経費(上限20万円)として最大40万円の補助金が受け取れます。

対象機器等

事前に指定された券売機メーカーにより事務局に登録された券売機であることが必要です。
(弊社は指定された券売機メーカーであり、VMT-600シリーズが対象機種です。)

弊社券売機(VMT-600シリーズ)は、2023年10月1日より実施が予定されております「適格請求書等保存方式(いわゆるインボイス制度)」にも対応しております。

申請期間

機器を導入し支払いが2019年9月30日までに完了していることが条件です。
※補助金の交付申請受付は2019年12月19日(金)まで。

申請にあたっては必ず下記の「軽減税率対策補助金サイト」をご確認ください。

軽減税率対策補助金
中小企業・小規模事業者等の方々のための補助金制度



ホームページのご案内

当社のホームページでは様々な製品のご紹介や会社概要・事業内容・財務情報などの最新情報や詳細情報をご参照いただけます。

<https://www.mamiya-op.co.jp/ir/>

マミヤ・オーピー

検索

コーポレートサイト



IRサイト



会社情報・株式情報 (2019年9月30日現在)

会社概要

商号 マミヤ・オーピー株式会社
 本店所在地 〒357-8570 埼玉県飯能市大字新光1番地1
 設立 1948年2月
 資本金 39億62百万円

株式の状況

発行可能株式総数 15,000,000株
 発行済株式の総数 9,358,670株
 株主総数 7,468名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社データ・アート	3,974,700	45.50
J-NET株式会社	180,400	2.06
篠川宏明	170,000	1.94
東京海上日動火災保険株式会社	85,380	0.97
エヌティシーアカウンティングサービス株式会社	70,100	0.80
サクサ株式会社	65,000	0.74
松井証券株式会社	56,700	0.64
豊田勝夫	54,000	0.61
篠川きみ江	52,500	0.60
大島好道	50,300	0.57

(注) 1. 当社は自己株式を623,629株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
 3. J-NET(株)が保有する株式は、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していないため、(株)データ・アートの議決権比率(2019年9月30日現在)は46.76%となり、同社は当社のその他の関係会社に該当いたします。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 6月
 剰余金の配当基準日 期末配当 3月31日 ※当期における中間配当は
 中間配当 9月30日 行っておりません。

単元株式数 100株

お問い合わせ先

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関
 株主名簿管理人事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 電話 0120-782-031(フリーダイヤル) (土日祝日を除く9:00~17:00)

インターネットホームページURL <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告方法 電子公告(当社ホームページに掲載)。ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座をご利用でない株主様(特別口座の株主様)は、上記電話照会先までご連絡ください。

【単元未満株式の買取・買増制度のご案内】

当社では、単元株式数(100株)に満たない株式の買取りを行う「単元未満株式買取制度」及び、単元株式数に不足する株式を買増し、1単元としていただくことができる「単元未満株式買増制度」を導入しております。証券会社の口座をご利用の株主様は取引証券会社へ、証券会社の口座をご利用でない株主様(特別口座の株主様)は、上記電話照会先までご連絡ください。

株主アンケート

年次報告書に掲載いたしましたアンケートへのご回答誠にありがとうございました。当社では株主様とのコミュニケーションを重視しております。いただいたご意見等につきましては、今後の経営やIR活動等に活かしてまいります。引き続きご協力のほどよろしくお願いいたします。

いただいたコメントの一部をご紹介します。

- 自律走行システムを新サービスへ転用して欲しい。
- M&Aを積極的に行って欲しい。
- 配当性向がいいので、ずっと保有しています。
- 品質問題が無いようにしてください。
- 関西での説明会実施のご検討宜しくお願い致します。



Mamiya-OP Co.,Ltd.
 マミヤ・オーピー株式会社
 埼玉県飯能市大字新光1番地1
<https://www.mamiya-op.co.jp/>